



平成26年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場会社名 株式会社フェヴリナホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3726 URL <http://www.favorina-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神代 亜紀
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部 部長 (氏名) 熊本 昭俊 (TEL) 092-720-5460
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第3四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	806	△47.9	△1	—	7	—	229	—
25年9月期第3四半期	1,548	—	△29	—	△54	—	△342	—

(注) 包括利益 26年9月期第3四半期 229百万円(—%) 25年9月期第3四半期 △342百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第3四半期	39.61	—
25年9月期第3四半期	△60.02	—

当社は、平成24年9月期の期末より連結財務諸表を作成しているため、平成25年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。また、当社は平成25年4月1日付で普通株式1株を10株に分割しており、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第3四半期	1,486	965	64.2
25年9月期	1,023	621	58.9

(参考) 自己資本 26年9月期第3四半期 954百万円 25年9月期 602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	—	—	0.00	0.00
26年9月期	—	—	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年9月期の配当予想につきましては未定です。

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	△29.4	0	—	10	—	223	—	37.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年9月期3Q	6,648,670株	25年9月期	5,808,670株
26年9月期3Q	102,610株	25年9月期	101,650株
26年9月期3Q	5,798,811株	25年9月期3Q	5,707,662株

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株を10株に分割しており、期末発行済株式数、期末自己株式及び期中平均株式数については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、当社の事業を取り巻く経済情勢、市場動向等に関する様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があります。
- 当社は、平成26年6月1日を効力発生日とする株式会社サイエンスポーテとの株式交換に伴い、普通株式840,000株を発行しております。平成26年9月期の連結業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、当該普通株式の増加を加味して算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策への期待を背景とした円高の是正、株価の上昇等を受け、企業収益の改善や個人消費の増加など景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、国際情勢や海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスク、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や消費の低迷など懸念材料もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、コア事業である化粧品及び健康食品の通信販売業に注力するため、平成26年3月14日に当社の持分法適用関連会社であった株式会社ソフトエナジーホールディングスの全ての株式を売却し、同年6月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社サイエンスポーテ（以下、「サイエンスポーテ」という）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。かかるグループ再編により経営資源の選択と集中を図り、コア事業である化粧品及び健康食品の通信販売事業において、競争優位性を確立し、将来にわたって成長を続けるための体制を構築してまいります。

また、当第3四半期連結累計期間におきましては、従来からの「新規顧客の拡大」と「既存顧客の確保」、この2つの視点に加え「休眠顧客の掘起こし」に注力し事業を進めてまいりました。

まず、「新規顧客の拡大」に関しましては、販売チャネルの多様化等に伴い新規顧客の獲得が難しい状況が続いておりますが、効率性重視の観点から、広告戦略を中心に抜本的な見直しを行い、WEB販売施策に注力してまいりました。

次に、「既存顧客の確保」に関しましては、引き続きカスタマーフレンドの対応スキルアップに注力し、商品におきましても、株式会社フェヴリナの主力商品であります「炭酸ジェルパック」をリニューアルすることで、フェヴリナファンの満足度を高め、更なるリピート率の向上を図ってまいりました。

そして、「休眠顧客の掘起こし」に関しましては、効率よく売上を獲得する方法として、顧客リストの中で、過去に購入実績があるものの今では稼働していない顧客（休眠顧客）に対し、DM等を中心にアプローチし、一度は離れてしまった顧客を再獲得することに注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高806,929千円（前年同四半期比47.9%減）となり、営業損失1,407千円（前年同四半期は営業損失29,447千円）、経常利益7,292千円（前年同四半期は経常損失54,389千円）、四半期純利益229,676千円（前年同四半期は四半期純損失342,625千円）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、前第3四半期連結会計期間より「コミュニケーション・セールス事業」「機械機器製造事業」から、「コミュニケーション・セールス事業」の単一セグメントに変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は1,486,000千円（前連結会計年度末1,023,000千円）、その内訳は流動資産1,217,069千円、固定資産268,930千円となり、前連結会計年度末に比べ462,999千円増加いたしました。これは主に、サイエンスポーテとの株式交換による連結範囲の変更に伴う増加であり、現金及び預金の増加265,001千円、売掛金の増加12,515千円、のれん186,286千円の計上等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は520,842千円（前連結会計年度末401,964千円）、その内訳は流動負債403,206千円、固定負債117,636千円となり、前連結会計年度末に比べ118,877千円増加いたしました。これは主に、サイエンスポーテとの株式交換による連結範囲の変更に伴う増加であり、買掛金の増加27,325千円、長期借入金の増加41,356千円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は965,157千円（前連結会計年度末621,035千円）となり、344,121千円増加いたしました。これは主に、サイエンスポーテとの株式交換による資本剰余金の増加122,640千円と四半期純利益229,676千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しました。当第3四半期連結累計期間においては、損益は改善したものの、事業環境は依然として楽観できない状況が続いております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消又は改善するため、下記の施策に取り組んでおります。

- ① 株式会社フェヴリナにおいては、中期事業計画を策定し、営業力の強化による売上の回復を目指しております。中期事業計画の主な内容は以下のとおりです。
 - a. 販売チャネルの増加やWEBマーケティング強化などによる新規顧客の拡大
 - b. 顧客ターゲット層を明確化した広告宣伝の実施
 - c. カスタマーフレンド（販売担当者）の顧客応対力向上のための研修強化
 - d. メディアミックスの見直しによる広告宣伝費の削減
 - e. 過去に購入実績がある顧客の再獲得
- ② 当社グループは、従来、化粧品通販事業と充電検査装置に係るエンジニアリング事業を営んでまいりましたが、経営資源を化粧品通販事業に集中的に投下することにより、企業価値の最大化を図ります。
- ③ 株式会社サイエンスポータが有する新規顧客獲得の高いノウハウと、株式会社フェヴリナが有するカスタマーフレンドによるリピーターを確保するノウハウを両社で共有し、互いの強みを最大限発揮することによる、統合シナジーを早期に出現させることにより、当社グループの企業価値を更に高めてまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、株式会社フェヴリナで前期までに実施した費用削減効果も継続していることもあり、営業損益は大幅に改善いたしました。また、平成26年3月14日付けで持分法適用関連会社であった株式会社ソフトエナジーホールディングスの全株式を譲渡するとともに、平成26年6月1日付けで株式会社サイエンスポータを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。これにより事業関連性の低かった充電検査装置に係るエンジニアリング事業から撤退し、経営資源を化粧品通販事業に集中できることとなりました。

しかしながら、市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や商品の低価格化が続くなど、化粧品通販事業をとりまく環境は依然として厳しい状況にあります。また、株式会社サイエンスポータとの経営統合による効果の発現につきましてもある程度の時間を要するものと認識しております。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,524	975,525
売掛金	60,087	72,603
商品及び製品	157,013	150,262
原材料及び貯蔵品	1,070	896
その他	18,714	17,906
貸倒引当金	△131	△124
流動資産合計	947,278	1,217,069
固定資産		
有形固定資産	15,678	14,026
無形固定資産		
のれん	—	186,286
その他	11,003	18,243
無形固定資産合計	11,003	204,529
投資その他の資産	49,039	50,373
固定資産合計	75,721	268,930
資産合計	1,023,000	1,486,000
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,001	39,327
短期借入金	200,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	22,140	30,288
未払法人税等	4,335	2,770
賞与引当金	11,400	6,600
返品調整引当金	1,058	650
その他	74,354	113,570
流動負債合計	325,288	403,206
固定負債		
長期借入金	51,741	93,097
資産除去債務	22,186	22,369
その他	2,747	2,169
固定負債合計	76,675	117,636
負債合計	401,964	520,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
資本剰余金	125,431	248,071
利益剰余金	△377,093	△147,437
自己株式	△28,744	△28,875
株主資本合計	602,382	954,546
新株予約権	18,652	10,611
純資産合計	621,035	965,157
負債純資産合計	1,023,000	1,486,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,548,029	806,929
売上原価	639,230	158,125
売上総利益	908,799	648,803
返品調整引当金戻入額	948	2,756
返品調整引当金繰入額	1,222	2,348
差引売上総利益	908,524	649,211
販売費及び一般管理費	937,972	650,619
営業損失(△)	△29,447	△1,407
営業外収益		
受取利息	845	1,183
為替差益	585	556
貸倒引当金戻入額	590	17,539
その他	763	187
営業外収益合計	2,783	19,466
営業外費用		
支払利息	6,771	1,936
持分法による投資損失	20,145	8,800
その他	809	28
営業外費用合計	27,725	10,765
経常利益又は経常損失(△)	△54,389	7,292
特別利益		
持分変動利益	262,393	—
新株予約権戻入益	2,364	8,041
関係会社譲渡益	—	215,019
特別利益合計	264,758	223,061
特別損失		
減損損失	455,561	—
関係会社株式評価損	3,031	—
和解金	3,000	—
貸倒引当金繰入額	94,280	—
特別損失合計	555,873	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△345,504	230,354
法人税、住民税及び事業税	1,854	1,256
法人税等還付税額	△4,055	—
法人税等調整額	△677	△578
法人税等合計	△2,878	678
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△342,625	229,676
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△342,625	229,676

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△342,625	229,676
四半期包括利益	△342,625	229,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△342,625	229,676
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しました。当第3四半期連結累計期間においては、損益は改善したものの、事業環境は依然として楽観できない状況が続いております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消又は改善するため、下記の施策に取り組んでおります。

- ① 株式会社フェヴリナにおいては、中期事業計画を策定し、営業力の強化による売上の回復を目指しております。中期事業計画の主な内容は以下のとおりです。
 - a. 販売チャネルの増加やWEBマーケティング強化などによる新規顧客の拡大
 - b. 顧客ターゲット層を明確化した広告宣伝の実施
 - c. カスタマーフレンド（販売担当者）の顧客応対力向上のための研修強化
 - d. メディアミックスの見直しによる広告宣伝費の削減
 - e. 過去に購入実績がある顧客の再獲得
- ② 当社グループは、従来、化粧品通販事業と充放電検査装置に係るエンジニアリング事業を営んでまいりましたが、経営資源を化粧品通販事業に集中的に投下することにより、企業価値の最大化を図ります。
- ③ 株式会社サイエンスポータが有する新規顧客獲得の高いノウハウと、株式会社フェヴリナが有するカスタマーフレンドによるリピーターを確保するノウハウを両社で共有し、互いの強みを最大限発揮することによる、統合シナジーを早期に出現させることにより、当社グループの企業価値を更に高めてまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、株式会社フェヴリナで前期までに実施した費用削減効果も継続していることもあり、営業損益は大幅に改善いたしました。また、平成26年3月14日付けで持分法適用関連会社であった株式会社ソフトエナジーホールディングスの全株式を譲渡するとともに、平成26年6月1日付けで株式会社サイエンスポータを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。これにより事業関連性の低かった充放電検査装置に係るエンジニアリング事業から撤退し、経営資源を化粧品通販事業に集中できることとなりました。

しかしながら、市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や商品の低価格化が続くなど、化粧品通販事業をとりまく環境は依然として厳しい状況にあります。また、株式会社サイエンスポータとの経営統合による効果の発現につきましてもある程度の時間を要するものと認識しております。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の著しい変動

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ソフトエナジーホールディングスの全株式を売却したこと等により、当第3四半期連結累計期間において229,676千円の四半期純利益を計上いたしました。また、当第3四半期連結会計期間において当社を株式交換完全親会社、株式会社サイエンスポータを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、資本剰余金が122,640千円増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が248,071千円、利益剰余金が△147,437千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

「II 当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、コミュニケーション・セールス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、前第3四半期連結会計期間より「コミュニケーション・セールス事業」「機械機器製造事業」から、「コミュニケーション・セールス事業」の単一セグメントに変更しております。